

大分県の財務諸表（概要）

（統一的な基準）

令和6年度決算

目次

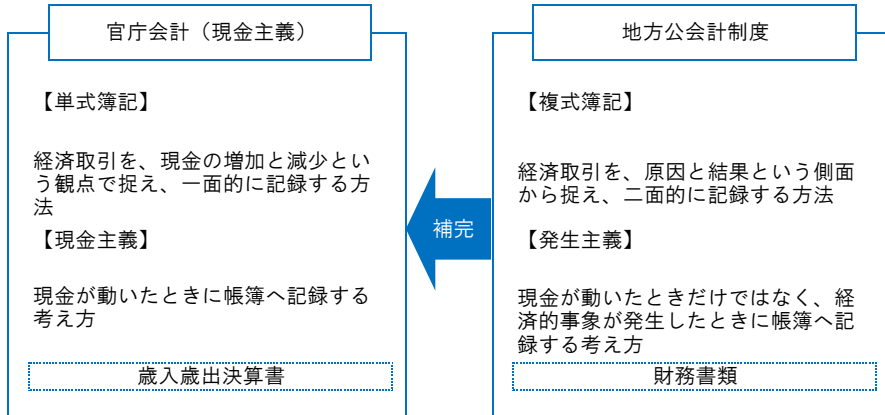
- 1 地方公会計制度とは
- 2 令和6年度財務諸表のポイント
- 3 貸借対照表
- 4 行政コスト計算書
- 5 純資産変動計算書、資金収支計算書
- 6 各種財政指標
- 7 全体・連結財務諸表

総務部 財政課

1 地方公会計制度とは

地方公会計制度は、総務大臣通知（平成27年1月）による統一的な基準に基づき、発生主義という民間企業の会計手法を取り入れた公会計制度です。この制度の導入により、従来の官庁会計では見えなかった資産・負債などのストック情報や、現金の支出を伴わない減価償却費などの費用を含むフルコスト情報が把握できるようになります。また、統一的な基準により作成されるため、他の自治体とも比較が可能になります。

大分県では従来からの官庁会計（現金主義会計）を補完する資料として、平成12年度決算から「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の作成・公表を開始し、19年度決算からは発生主義・複式簿記等の企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（4表）の作成・公表を開始しました。さらに、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成・公表しています。



単式簿記と複式簿記の違い

消耗品（50万円）を購入したとき

【単式簿記】
・50万円の支出を記録

【複式簿記】
・50万円の費用の発生（=原因）と、現金50万円の減少（=結果）を記録

船舶（1億円、耐用年数20年）を1年間維持管理（50万円）した場合

【単式簿記】
・50万円の支出を記録

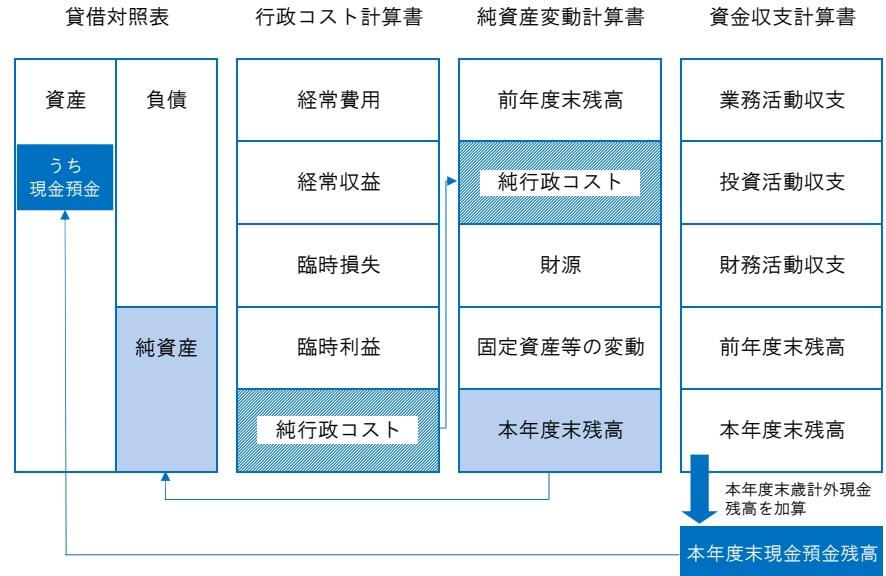
【複式簿記】
・50万円の費用の発生（=原因）と、現金50万円の減少（=結果）を記録
・50万円の減価償却の発生（=原因）と純資産の減少（=結果）を記録

財務書類の構成

名称	目的
貸借対照表 (P.3)	基準日時点における資産、負債、純資産の残高及び内訳を表します。
行政コスト計算書 (P.4)	会計期間中の資産形成に結びつかない経常的な費用と収益の取引高を表します。
純資産変動計算書 (P.5)	会計期間中の純資産及びその内訳の変動を表します。
資金収支計算書 (P.5)	会計期間中の現金の流れを表します。

財務書類の相互関係

以下のとおり相互に関連しています。



2 令和6年度財務諸表のポイント（一般会計等）

<資産の状況（貸借対照表）>

- ・これまで整備してきた道路や橋りょう等の社会インフラの減価償却費が新たな資産形成に投じた額を上回ったことにより、資産は前年度比139億円の減となりましたが、地方債の発行抑制に取り組んだことなどにより、負債も前年度比143億円の減となっています。
- ・その結果、資産と負債の差引きである純資産については、前年度比4億円の増となっています。

<経常的な費用と収益の状況（行政コスト計算書）>

- ・人事委員会勧告に基づく職員給与費の増などにより人件費は増加していますが、新型コロナウイルス感染症関連経費の減などにより物件費や移転費用が減少した結果、純行政コストは前年度比33億円の減となりました。

※県民1人あたりの行政コスト：45万円/人（R5年度45万円/人、±0万円）

①貸借対照表

資産	2兆1,629億円
	(▲139)
有形・無形固定資産	1兆9,608億円
(道路、橋りょう、学校等)	(▲143)
投資その他の資産	1,198億円
(基金、出資金、長期貸付金等)	(▲1)
流動資産	823億円
(現金、基金、短期貸付金等)	(+5)
うち、現金預金	363億円
	(+19)

負債	1兆2,190億円
	(▲143)
固定負債	1兆1,238億円
(地方債、退職手当引当金等)	(▲191)
流動負債	952億円
(1年以内償還予定地方債、賞与等引当金等)	(+48)
純資産	9,439億円
	(+4)

②行政コスト計算書

経常費用	5,054億円
	(▲54)
人件費	1,520億円
(職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	(+41)
物件費等(物件費、減価償却費等)	1,153億円
	(▲25)
その他(支払利息等)	126億円
	(+43)
移転費用(補助金等、社会保障給付等)	2,255億円
	(▲113)
経常収益	160億円
(使用料・手数料、その他経常収益)	(▲12)
臨時損益	155億円
	(+9)
純行政コスト	5,049億円
	(▲33)

④資金収支計算書

R5期末時点の現金預金残高	344億円
+	
本年度資金増減	19億円
業務活動収支	319億円
投資活動収支	▲208億円
財務活動収支	▲93億円
歳計外現金	1億円
R6期末現金預金残高	363億円

③純資産変動計算書

R5期末時点の純資産残高	9,435億円
+	
本年度純資産増減	4億円
純行政コスト	▲5,049億円
財源(税金等)	5,022億円
その他 資産評価差額等	31億円
R6期末純資産残高	9,439億円

※()内は、前年度からの増減額(単位:億円)

3 貸借対照表（一般会計等）

資産合計は2兆1,629億円となり、前年度に比べ139億円の減（▲0.6%）となっています。

負債合計は1兆2,190億円となり、前年度に比べ143億円の減（▲1.2%）、純資産合計は9,439億円で、前年度に比べ4億円の増（+0.0%）となっています。

事業用資産は、県営明野住宅の建設に伴う建設仮勘定の増加や県立総合文化センターの改修などによる資産の増加が減価償却を上回ったことにより、76億円の増（+2.6%）となっています。
なお、償却期間は資産により異なりますが、例えば庁舎（RC造）の場合は耐用年数50年で減価償却を実施しています。

インフラ資産は、道路や港湾等の整備に伴う資産の増加が減価償却を上回ったことにより、219億円の減（▲1.3%）となっています。
なお、償却期間は資産により異なりますが、例えば道路の場合は耐用年数50年で減価償却を実施しています。

固定資産における基金残高は、公立学校の1人1台端末の計画的な更新に向けた積立を行ったことなどにより、2億円の増（+0.3%）となっています。

流動資産における基金残高は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還に伴う取崩を行ったことなどにより、15億円の減（▲3.2%）となっています。

どのくらいの資産を保有しているのか？

（単位：億円、%）

借方	R6末	R5末	差引増減	伸び率
1 有形・無形固定資産	19,608	19,751	▲143	▲0.7
→(1)事業用資産	2,954	2,878	76	2.6
(2)インフラ資産	16,196	16,415	▲219	▲1.3
(3)その他	458	458	0	0.0
2 投資その他の資産（固定資産）	1,198	1,199	▲1	▲0.1
(1)投資及び出資金	227	226	1	0.4
(2)長期延滞債権	19	20	▲1	▲5.0
(3)長期貸付金	160	163	▲3	▲1.8
(4)基金	793	791	2	0.3
(5)その他	▲1	▲1	0	0.0
3 流動資産	823	818	5	0.6
(1)現金預金	363	344	19	5.5
(2)未収金	4	4	0	0.0
(3)短期貸付金	2	1	1	100.0
(4)基金	454	469	▲15	▲3.2
(5)その他	0	0	0	0.0
資産合計	21,629	21,768	▲139	▲0.6

どのような財源で調達しているのか？

（単位：億円、%）

貸方	R6末	R5末	差引増減	伸び率
1 固定負債	11,238	11,429	▲191	▲1.7
(1)地方債	10,101	10,236	▲135	▲1.3
(2)長期未払金	52	56	▲4	▲7.1
(3)退職手当引当金	1,085	1,137	▲52	▲4.6
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0.0
(5)その他	0	0	0	0.0
2 流動負債	952	904	48	5.3
(1)1年以内償還予定地方債	825	782	43	5.5
(2)未払金	5	5	0	0.0
(3)賞与等引当金	113	109	4	3.7
(4)預り金	9	8	1	12.5
(5)その他	0	0	0	0.0
負債合計	12,190	12,333	▲143	▲1.2
純資産合計	9,439	9,435	4	0.0
負債・純資産合計	21,629	21,768	▲139	▲0.6

固定負債と流動負債を合わせた地方債残高は、臨時財政対策債の新規発行の減少や県債発行抑制等に取り組んだことから、1兆926億円となり、前年度から92億円の減（▲0.8%）となっています。

退職手当引当金（年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額）は、職員の新陳代謝等により、52億円の減（▲4.6%）となっています。

資産と負債の差である純資産の合計は、前年度と比較して4億円の増（+0.0%）となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産はこれまでの世代が既に負担し、債務の返済が終了している資産を表しています。

純資産増減の詳細は、概要版5（純資産変動計算書）を参照してください。

<参考>県民一人当たりの貸借対照表

資産 196万円 (±0万円)	負債 111万円 (±0万円)
	純資産 85万円 (±0万円)

※県人口：1,102,102人（R7.1.1現在、住民基本台帳より）

※（ ）内は前年度比

4 行政コスト計算書（一般会計等）

行政サービスの提供にかかった経常費用は5,054億円であり、前年度に比べ54億円の減（▲1.1%）となっています。これは、新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などによるものです。また、災害復旧事業等にかかる臨時損失は前年度に比べ7億円の増となっています。
この結果、経常費用と臨時損失に対して税込等で賄われる純行政コストは5,049億円となり、前年度に比べ33億円の減となっています。

（単位：億円、%）

区分	R6末		R5末		差引増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
人件費	1,520	30.1	1,479	29.0	41	2.8
職員給与費	1,253	24.8	1,226	24.0	27	2.2
退職手当引当金繰入額	93	1.9	95	1.9	▲2	▲2.1
賞与等引当金繰入額	113	2.2	108	2.1	5	4.6
その他	61	1.2	50	1.0	11	22.0
物件費等	1,153	22.8	1,178	23.1	▲25	▲2.1
物件費	323	6.4	451	8.9	▲128	▲28.4
維持補修費	165	3.3	131	2.6	34	26.0
減価償却費	665	13.1	595	11.6	70	11.8
その他	0	0.0	1	0.0	▲1	▲100.0
その他	126	2.5	83	1.6	43	51.8
移転費用	2,255	44.6	2,368	46.3	▲113	▲4.8
補助金等	1,531	30.2	1,725	33.7	▲194	▲11.2
社会保障給付	80	1.6	76	1.5	4	5.3
その他	644	12.8	567	11.1	77	13.6
経常費用合計(A)	5,054	100.0	5,108	100.0	▲54	▲1.1
使用料・手数料	70	43.7	70	40.7	0	0.0
その他	90	56.3	102	59.3	▲12	▲11.8
経常収益合計(B)	160	100.0	172	100.0	▲12	▲7.0
純経常行政コスト(A)-(B)	4,894	-	4,936	-	▲42	-
臨時損失(C)	161	-	154	-	7	-
臨時利益(D)	6	-	8	-	▲2	-
純行政コスト(A)-(B)+(C)-(D)	5,049	-	5,082	-	▲33	-

人件費は、人事委員会勧告に基づく給料月額増加に伴う職員給与費の増（+27億円）等により、41億円の増（+2.8%）となっています。

物件費等は、全国旅行支援や地域共通クーポン発行の終了に伴う物件費の減（▲128億円）等により、25億円の減（▲2.1%）となっています。

その他の業務費用は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還に伴う償還金の増等により、43億円の増（+51.8%）となっています。

移転費用は、感染症指定医療機関等の病床確保の減少や地域消費喚起プレミアム商品券発行支援の終了に伴う補助金等の減（▲194億円）等により、113億円の減（▲4.8%）となっています。

<参考> 県民一人当たりの行政コスト計算書

費用 47万円 (±0万円) 人件費 14万円 物件費等 10万円 移転費用 20万円 その他 3万円	収入 2万円 (±0万円) 純行政コスト 45万円 (±0万円)
---	---

※県人口：1,102,102人（R7.1.1現在、住民基本台帳より）
 ※（ ）内は前年度比

5 純資産変動計算書、資金収支計算書（一般会計等）

<純資産変動計算書>

令和6年度末の純資産は9,439億円です。
純資産の増加要因である地方税や地方交付税等の財源調達（5,022億円）及び資産評価差額等（31億円）が、減少要因である純行政コスト（5,049億円）を上回ったことにより、前年度に比べ4億円の増となっています。

<資金収支計算書>

令和6年度の資金収支は、業務活動収支が319億円、投資活動収支が▲208億円、財務活動収支が▲93億円となり、期末資金残高は前年度末に比べ18億円増の354億円となっています。

業務活動収支は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。
投資活動収支は、固定資産の取得や売却、取得財源となる国庫補助金の受入れなど、投資のために支出又は回収した資金収支を示します。
財務活動収支は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。

純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	R6末
前年度純資産残高 A	9,435
純行政コスト B	5,049
財源 C	5,022
税金等	3,917
国庫補助金	1,105
本年度差額 D(C-B)	▲ 27
資産評価差額等 E	31
本年度純資産変動額 F(D+E)	4
期末純資産残高 G(A+F)	9,439

資金収支計算書

区分	R6末
業務活動収支(②-①+④-③)	319
業務支出 ①	4,857
人件費	1,567
物件費等	524
社会保障給付	80
補助金等	1,531
その他	1,155
業務収入 ②	5,214
税金等	4,335
国庫補助金等	712
使用料及び手数料	70
その他	97
臨時支出 ③	154
臨時収入 ④	116

区分	R6末
投資活動収支(⑥-⑤)	▲ 208
投資活動支出 ⑤	1,357
公共施設等整備費	506
基金積立金	260
投資及び出資	1
貸付金	590
投資活動収入 ⑥	1,149
国庫補助金等	277
基金取崩	273
貸付金元金回収	590
その他	9

(単位：億円)

区分	R6末
財務活動収支(⑧-⑦)	▲ 93
財務活動支出 ⑦	764
地方債等償還	764
その他の支出	0
財務活動収入 ⑧	671
地方債等発行	671
その他	0

<参考>県民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	86万円
純行政コスト	46万円
財源（税金等）	46万円
資産評価差額等	0万円
期末純資産残高	86万円

※県人口：1,102,102人（R7.1.1現在、住民基本台帳より）

<参考>県民一人当たりの資金収支計算書

業務活動収支	2.9万円
投資活動収支	▲ 1.9万円
財務活動収支	▲ 0.8万円
↓ ※これらに「前年度末現金預金残高」などを加算 3.1万円	
本年度末現金預金残高	3.3万円

※県人口：1,102,102人（R7.1.1現在、住民基本台帳より）

前年度末資金残高	336
本年度資金収支差額	18
本年度末資金残高	354

前年度歳計外現金残高	8
本年度歳計外現金増減額	1
本年度歳計外現金残高	9

本年度現金預金残高	363
-----------	-----

6 各種財政指標

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂、総務省)に基づき、財務諸表から各種指標を算定します。指標分析の視点は以下のとおりです。

分析の視点

分析概要

指標

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、といった視点に基づくものです。従来の決算統計では、財政力指数や経常収支比率、地方財政健全化法では、実質公債費比率や将来負担比率等といった財政指標が既ありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって、初めて得られます。

- 県民一人当たり資産額
- 有形固定資産の行政目的別割合
- 有形固定資産減価償却率
(資産老朽化比率)

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か、といった視点に基づくものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法の将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能です。

- 社会資本等形成の世代間負担比率

持続可能性

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)、といった視点に基づくものです。県の負債に関する情報は、現行の予算説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されますが、貸借対照表では、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることが可能です。

- 県民一人当たり負債額
- 債務償還比率

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか、といった視点に基づくものです。行政の効率化は、行政評価等においても個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書は大分県の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。

- 県民一人当たり行政コスト

自律性

歳入はどのくらいの税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)、といった視点に基づくものです。決算統計の歳入内訳や財政力指数が関連しますが、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで、負担割合の水準の適正さの判断指標として用いることが可能です。

- 受益者負担の割合

① 県民一人当たり資産額、負債額

県民一人当たり資産額は、減価償却による有形固定資産の減などにより資産総額は減少したものの、県人口の減により前年度に比べ7千円の増（+0.4%）となっています。また、県民一人当たり負債額は、地方債残高の減などにより負債総額が減少したため、前年度に比べ2千円の減（▲0.2%）となっています。

<計算式> 資産額(負債額)÷住民基本台帳人口（令和7年1月1日時点：1,102,102人）

	R6	R5	R6-R5	増減率
資産額	21,629億円	21,768億円	▲139億円	▲0.6%
負債額	12,190億円	12,333億円	▲143億円	▲1.2%
県民1人当たり資産額	1,963千円	1,956千円	7千円	0.4%
県民1人当たり負債額	1,106千円	1,108千円	▲2千円	▲0.2%

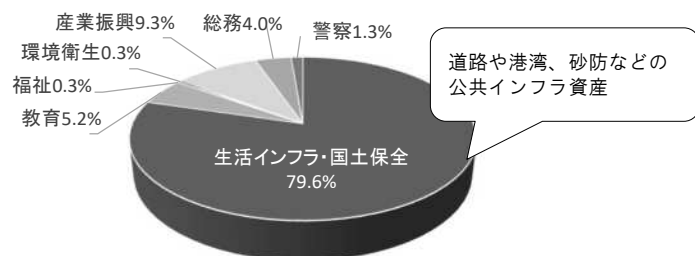
② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産は、インフラ資産が多くを占めており、新たな資産が完成した一方、減価償却が進んだことにより、前年度に比べ141億円の減（▲0.7%）となっています。なお、総務では、県立総合文化センターの改修等により、前年度に比べ57億円の増（+8.0%）となっています。

<計算式> 各行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産合計額

（単位：億円）

	R6		R5		R6-R5	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
有形固定資産合計	19,288	100.0%	19,429	100.0%	▲141	▲0.7%
生活インフラ・国土保全	15,355	79.6%	15,594	80.3%	▲239	▲1.5%
教育	1,006	5.2%	997	5.1%	9	0.9%
福祉	61	0.3%	62	0.3%	▲1	▲1.6%
環境衛生	52	0.3%	53	0.3%	▲1	▲1.9%
産業振興	1,793	9.3%	1,776	9.1%	17	1.0%
総務	769	4.0%	712	3.7%	57	8.0%
警察	252	1.3%	235	1.2%	17	7.2%



③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ1.2ポイント増の56.7%となっていますが、これは、既存の施設等を良好な状態で維持管理することで長寿命化を図りつつ、有効活用に取り組んでいることによるものです。

<計算式> 減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)

行政目的別の有形固定資産減価償却率

（単位：%）

	県全体	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察
R6 (償却資産保有割合)	56.7 (100.0)	57.1 (83.4)	51.2 (3.7)	51.8 (0.2)	47.0 (0.2)	56.8 (8.8)	49.0 (2.7)	61.2 (1.0)
R5	55.5	55.7	49.9	48.7	44.7	56.4	51.5	62.2
R6-R5	1.2pt	1.4pt	1.3pt	3.1pt	2.3pt	0.4pt	▲2.5pt	▲1.0pt

資産ごとの有形固定資産減価償却率

（単位：%）

	県全体	事業用資産	インフラ資産	物品
R6 (償却資産保有割合)	56.7 (100.0)	55.9 (8.8)	56.9 (90.3)	49.7 (0.9)
R5	55.5	55.7	55.5	52.0
R6-R5	1.2pt	0.2pt	1.4pt	▲2.3pt

④ 社会資本等形成の世代間負担比率

臨時財政対策債の新規発行の減少や県債発行抑制などにより地方債残高は減少したものの、強靱な県土づくりの推進に伴い特例地方債を除いた地方債残高が増加したことにより、将来世代負担比率は前年度に比べ1.0ポイント増の38.4%となっています。

<計算式> 将来世代負担比率=地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

（単位：億円）

	R6	R5	R6-R5
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	38.4%	37.4%	1.0pt
地方債残高（特例地方債を除く）	7,534	7,380	154
有形・無形固定資産	19,608	19,751	▲143
(参考) 地方債残高	10,926	11,018	▲92

⑤ 債務償還比率

地方債残高の減などにより将来負担額が減少したことに加え、県税収入や地方交付税の増などにより経常一般財源等が増加したことから、債務償還比率は前年度に比べ16ポイント減の1,069%となっています。

<計算式> $\{ (将来負担額 - 充当可能財源) \div (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等) \} \times 100\%$

	R6	R5	R6-R5
将来負担額－充当可能財源(億円)	10,871	10,967	▲ 96
経常一般財源等(歳入)等－経常経費充当財源等(億円)	1,017	1,011	6
債務償還比率(%)	1,069%	1,085%	▲ 16pt

⑦ 県民一人当たり純経常行政コスト(区分別)

新型コロナウイルス感染症関連経費の減などにより物件費等や移転費用は減少したものの、人事委員会勧告に基づく給料月額増に伴い人件費が増加したことなどから、県民一人当たり純経常行政コストは前年度と同額の459千円となっています。

<計算式> 各区分毎の行政コスト÷住民基本台帳人口(令和7年1月1日時点:1,102,102人)

(単位:億円)				(単位:千円/人)			
	R6	R5	R6-R5	(県民一人当たり)	R6	R5	R6-R5
人件費	1,520	1,479	41	人にかかるコスト	138	133	5
物件費等	1,153	1,178	▲ 25	物にかかるコスト	105	106	▲ 1
移転費用	2,255	2,368	▲ 113	移転支的コスト	205	213	▲ 8
その他	126	83	43	その他コスト	11	7	4
計	5,054	5,108	▲ 54	計	459	459	0

<純経常行政コストとは>

純行政コストから経常収益(使用料及び手数料など)、臨時損失(災害復旧事業費など)、臨時利益(資産売却益など)を除外したもの

⑥ 県民一人当たり純行政コスト

新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などにより純行政コストは前年度に比べ33億円減の5,049億円となったものの、人口減少(▲10,725人)に伴い県民一人当たり純行政コストは前年度に比べ1千円増の458千円となっています。

<計算式> 純行政コスト÷住民基本台帳人口(令和7年1月1日時点:1,102,102人)

	R6	R5	R6-R5
純行政コスト(億円)	5,049	5,082	▲ 33
県民一人当たり(千円/人)	458	457	1

⑧ 受益者負担の割合

新型コロナウイルス感染症関連経費の減などにより経常費用は減少したものの、使用料・手数料などの経常収益も減少したため、受益者負担割合は前年度に比べ0.2ポイント減の3.2%となっています。

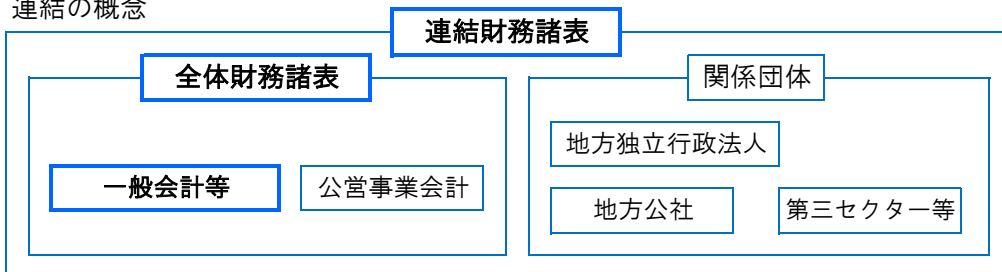
<計算式> 経常収益÷経常費用

(単位:億円)			
	R6	R5	R6-R5
経常収益	160	172	▲ 12
経常費用	5,054	5,108	▲ 54
割合	3.2%	3.4%	▲ 0.2pt

7 全体・連結財務諸表

全体・連結財務諸表とは、一般会計等に加え、公営事業会計（7会計）や本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している関係団体（14団体）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。公営事業会計まで連結したものを全体財務諸表、関係団体まで連結したものを連結財務諸表とします。【下図「連結の概念」参照】
 連結対象とする関係団体の範囲は、県が50%以上出資している団体としています。
 また、公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受け払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受け払いが当該会計年度末に終了したのものとして会計間の調整を行っています。

連結の概念



連結対象（7会計、14団体）

- 【公営事業会計】7会計
- ・大分県電気事業会計
 - ・大分県工業用水道事業会計
 - ・大分県病院事業会計
 - ・大分県港湾施設整備事業特別会計
 - ・大分県臨海工業地帯建設事業特別会計
 - ・大分県流通業務団地造成事業特別会計
 - ・大分県国民健康保険事業特別会計

- 【地方独立行政法人】2団体
- ・大分県立看護科学大学
 - ・大分県立芸術文化短期大学
- 【地方公社】2団体
- ・大分県土地開発公社
 - ・大分県住宅供給公社
- 【第三セクター等】10団体
- ・(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団
 - ・大分高速鉄道保有(株)
 - ・(公財)森林ネットおおいた
 - ・(公財)大分県暴力追放運動推進センター
 - ・(公財)大分県総合雇用推進協会
 - ・(公財)大分県建設技術センター
 - ・(公財)大分県農業農村振興公社
 - ・(公財)大分県漁業公社
 - ・大分ブランドクリエイティブ(株)
 - ・(公財)大分県自治人材育成センター

貸借対照表

(単位：億円、%)

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
1 有形・無形固定資産	19,608	20,402	1.04	20,541	1.05
2 投資その他の資産	1,198	1,461	1.22	1,593	1.33
3 流動資産	823	1,003	1.22	1,071	1.30
資産合計 ①	21,629	22,866	1.06	23,205	1.07
1 固定負債	11,238	11,723	1.04	11,778	1.05
2 流動負債	952	1,032	1.08	1,072	1.13
負債合計 ②	12,190	12,755	1.05	12,850	1.05
純資産合計 (①-②)	9,439	10,111	1.07	10,355	1.10

全体及び連結貸借対照表の内訳は上表のとおりですが、全体・連結の金額と一般会計等の金額とを比較した連単比率は、資産合計で全体が1.06倍、連結が1.07倍、純資産合計で全体が1.07倍、連結が1.1倍（1.097倍）と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は一般会計等の1割未満となっています。

行政コスト計算書

(単位：億円、%)

	一般会計等 A	全体財務諸表 B	連単比率 B/A	連結財務諸表 C	連単比率 C/A
経常費用 ③	5,054	6,397	1.27	6,512	1.29
人件費	1,520	1,630	1.07	1,663	1.09
物件費等	1,153	1,304	1.13	1,381	1.20
その他	126	150	1.19	155	1.23
移転費用	2,255	3,313	1.47	3,313	1.47
経常収益 ④	160	880	5.50	970	6.06
純経常行政コスト ⑤ (③-④)	4,894	5,517	1.13	5,542	1.13
臨時損益 ⑥	155	142	0.92	142	0.92
純行政コスト (⑤+⑥)	5,049	5,659	1.12	5,684	1.13
受益者負担割合 ④/③	3.2%	13.8%		14.9%	

受益者負担割合は全体が13.8%、連結が14.9%と一般会計等における3.2%を大きく上回っていますが、これは経常収益に病院事業会計の入院収益などが含まれるためです。（一般会計等では使用料・手数料などを計上）